議員案第９号

イラン戦争に伴う物価高騰等から暮らしと営業を守る緊急対策を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和８年６月８日提出

小金井市議会議員

小　林　正　樹

た　ゆ　久　貴

片　山　かおる

イラン戦争に伴う物価高騰等から暮らしと営業を守る緊急対策を求める意見書

イラン戦争が長期化し、物価高騰及び資材不足により、国民の暮らしと営業の危機がますます深刻となっている。急激な物価高騰及び資材不足は、個人や個別企業の努力で解消できるものではないことは明らかである。

戦争を終わらせるために政府は外交努力を尽くす必要があることは言うまでもなく、同時に、市場任せ及び個別の対応にとどまらない大胆な手立てが急務となっている。

国の、２０２６年度補正予算が成立した。しかし内容は、国会の審議を経ずに政府の裁量で使い道が決められる予備費の積み増しが大半を占め、使途もガソリン代や電気・ガス料金の補助等、従来の延長線上にとどまるものであり、大変不十分な内容と言わざるを得ない。物価高騰及び資材不足はエネルギーや石油製品にとどまるものではなく、暮らしに関わる分野全体を大胆に支援する必要がある。

よって、小金井市議会は、政府に対し、以下の事項を強く求めるものである。

1　物価高騰が命と健康の危機に直結しかねない低所得層及び子育て世帯に大胆な対策を緊急に実施すること。

2　医療、食料、交通、物流等、国民生活に欠かせない分野に石油製品を優先して供給するため、必要な法整備等の対策を講じること。

3　医療機関、介護及び福祉事業所の経営を守るために、診療報酬及び介護報酬の臨時改定を行うとともに、医療現場に欠かせない資材を確保するため、需要の把握、メーカーへの指導、災害用備蓄の放出等、国があらゆる手立てを講じること。

4　コストや金利の上昇による困難から中小企業及び雇用を守るために、無担保・無利子の特別融資制度を創設する等、資金繰りへの支援や必要な財政支援を行うこと。

5　倒産防止のセーフティネット保障の拡充や雇用調整助成金の拡充を行うこと。

6　原油及び石油製品の需給を正確に把握し、供給と価格の安定に責任を持つこと。

7　石油由来の燃料及び原材料の需要抑制対策に取り組むとともに、中長期的な視点で省エネ、再エネの抜本的強化を速やかに進めること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和８年　月　　日

小金井市議会議長　斎　藤　康　夫

内閣総理大臣　様
総　務　大　臣　様
法　務　大　臣　様
財　務　大　臣　様
経済産業大臣　様
国土交通大臣　様
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）　様